

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,610,892	
建物	23,569,775		
減価償却累計額	<u>△ 7,014,542</u>	16,555,232	
構築物	1,815,972		
減価償却累計額	<u>△ 740,145</u>	1,075,827	
機械装置	45,431		
減価償却累計額	<u>△ 27,014</u>	18,417	
工具・器具・備品	5,392,551		
減価償却累計額	<u>△ 3,161,924</u>	2,230,627	
図書		4,477,981	
美術品・收藏品		87,863	
船舶	4,994		
減価償却累計額	<u>△ 3,547</u>	1,447	
車両・運搬具	70,073		
減価償却累計額	<u>△ 36,774</u>	33,298	
建設仮勘定		310,556	
有形固定資産合計		<u>47,402,143</u>	
2 無形固定資産			
特許権		5,130	
特許権仮勘定		22,314	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		27,348	
無形固定資産合計		<u>56,460</u>	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		1,175	
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		<u>1,559</u>	
固定資産合計			47,460,162
II 流動資産			
現金及び預金		2,782,166	
未収学生納付金収入		54,270	
その他の未収入金		185,404	
有価証券		400,000	
たな卸資産		694	
前払費用		2,428	
未収収益		222	
短期貸付金		300	
立替金		31,552	
その他の流動資産		1,463	
流動資産合計		<u>3,458,503</u>	
資産合計			<u>50,918,665</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,691,575		
資産見返補助金等	504,437		
資産見返寄附金	432,025		
資産見返物品受贈額	4,114,503		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,441		
建設仮勘定見返施設費	304,114		
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>22,314</u>	7,075,413	
資産除去債務		32,309	
長期リース債務		410,699	
固定負債合計			7,518,422
II 流動負債			
運営費交付金債務		331,241	
寄附金債務		522,279	
前受委託研究費等		41,695	
預り科学研究費補助金等		51,064	
預り金		110,547	
未払金		2,088,392	
リース債務		134,215	
未払消費税等		9,512	
賞与引当金		5,190	
流動負債合計		<u>3,294,139</u>	
負債合計			<u>10,812,561</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,833,962	
資本金合計			38,833,962
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,762,980	
損益外減価償却累計額(－)		△ 8,485,972	
損益外利息費用累計額(－)		<u>△ 4,173</u>	
資本剰余金合計			272,834
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		407,200	
目的積立金		554,721	
当期未処分利益		37,384	
(うち当期総利益 37,384千円)			
利益剰余金合計		<u>999,307</u>	
純資産合計			<u>40,106,104</u>
負債純資産合計			<u>50,918,665</u>

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,089,275	
研究経費		1,179,826	
教育研究支援経費		396,045	
受託研究費等		515,017	
受託事業費等		82,317	
役員人件費		88,577	
教員人件費			
常勤教員給与	6,468,028		
非常勤教員給与	347,245	6,815,273	
職員人件費			
常勤職員給与	2,030,075		
非常勤職員給与	363,161	2,393,236	13,559,569
一般管理費			758,569
財務費用			
支払利息		1,694	
為替差損		47	1,742
雑損			870
経常費用合計			14,320,751
経常収益			
運営費交付金収益			6,927,688
授業料収益			4,324,479
入学金収益			622,532
検定料収益			151,701
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	252,865		
受託研究等収益(他の主体)	262,166	515,031	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	11,883		
受託事業等収益(他の主体)	70,433	82,317	
寄附金収益			156,140
施設費収益			783,589
補助金等収益			84,617
財務収益			
受取利息		749	749
雑益			
財産貸付料収入	78,625		
講習料収入	30,175		
版權料・特許料収入	682		
手数料収入	117		
物品等売却収入	10,961		
研究関連収入	123,398		
その他の雑益	25,131	269,092	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	222,275		
資産見返寄附金戻入	105,917		
資産見返物品受贈額戻入	6,893		
資産見返補助金等戻入	120,669	455,755	
経常収益合計			14,373,696
経常利益			52,945
臨時損失			
固定資産除却損	35,646		
固定資産売却損	15,560	51,207	
臨時損失合計			51,207
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	35,646	35,646	
臨時利益合計			35,646
当期純利益			37,384
当期総利益			37,384

(注)運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第1号及び第3号)により措置された東日本大震災により被災した施設、設備に係る災害復旧事業(190,195千円)及び被災した学生等に係る授業料等免除事業(96,275千円)が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,335,679
	人件費支出	△ 10,055,521
	その他の業務支出	△ 628,111
	運営費交付金収入	7,565,063
	授業料収入	4,048,374
	入学金収入	599,141
	検定料収入	151,701
	受託研究等収入	527,608
	受託事業等収入	89,380
	寄附金収入	168,533
	財産貸付料収入	79,702
	補助金収入	175,479
	その他の業務収入	205,528
	預り金の増加	121,711
	小計	712,912
	業務活動によるキャッシュ・フロー	712,912
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 400,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 874,652
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,122
	施設費による収入	1,052,862
	小計	△ 217,667
	利息及び配当金の受取額	677
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,989
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,449
	小計	△ 1,449
	利息の支払額	△ 1,694
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,144
IV	資金増加額（又は減少額）	492,778
V	資金期首残高	2,289,388
VI	資金期末残高	2,782,166

利益の処分に関する書類 (案)
(平成 年 月 日)

(単位：千円)

I	当期未処分利益		37,384
	当期総利益	37,384	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>37,384</u>	<u>37,384</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,559,569	
	一般管理費	758,569	
	雑損		
	財務費用	1,742	
	雑損	870	
	臨時損失	51,207	14,371,958
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,324,479	
	入学料収益	△ 622,532	
	検定料収益	△ 151,701	
	受託研究等収益	△ 515,031	
	受託事業等収益	△ 82,317	
	寄附金収益	△ 156,140	
	財務収益	△ 749	
	雑益	△ 145,694	
	資産見返寄附金戻入	△ 105,917	
	臨時利益	△ 35,646	△ 6,140,211
	業務費用合計		8,231,747
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,035,560	1,035,560
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	—	—
IV	損益外利息費用相当額		
	損益外利息費用相当額	553	553
V	損益外除売却差額相当額		
	損益外除売却差額相当額	109,165	109,165
VI	引当外賞与増加見積額		△ 44,362
VII	引当外退職給付増加見積額		3,686
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	32,850	
	政府出資の機会費用	381,417	414,268
IX	国立大学法人等業務実施コスト		9,750,618

<重要な会計方針>

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

特殊要因運営費交付金のうち退職一時金	・・・	費用進行基準
特殊要因運営費交付金のうち上記以外	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金	・・・	業務達成基準
一般運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～14年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第 89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 期末日の市場価格等による時価法を採用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

<重要な会計方針の変更>

当事業年度より、学内の規程に従い決定した事業について、業務達成基準を適用している。これは、法人内の規程を整備することにより、達成度の認識等が適切に行える体制が整ったことから、運営費交付金との対応関係が明白になり、より実態に合った収益の計上基準に変更するものである。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、運営費交付金収益が150,757千円減少し、経常利益・当期純利益・当期総利益がそれぞれ150,757千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	8,518,755 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	471,246 千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	2,782,166 千円
(2) 重要な非資金取引	
① 無償譲与による資産の取得	80,237 千円
② ファイナンスリースによる資産の取得	546,847 千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【減損を認識した固定資産】

該当なし。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価格
① 市場価格の低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666 千円
② 東日本大震災における被災	水戸地区 体育館 外	茨城県水戸市文京 2-1-1	建物及び建物 附属設備	350,703 千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。
- ② 東日本大震災における被災により、当該用途に支障のある被害がみられたため、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」②に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

- ① 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
- ② 今後、修繕等の実施を検討中であり、将来使用する見込が存在するため。

【翌事業年度以降の特定の日以後用途変更を行うという決定を行った固定資産】

(1) 用途変更の決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
附属教育実践総合センター (旧教育工学センター)	建物及び建物附属設備	水戸市文京 2-1-1

(2) 用途変更を行う日

平成24年度中

(3) 用途変更の決定を行った経緯及び理由

附属教育実践総合センターの改編に伴い、平成24年度より附属教育実践総合センター棟を教育学部E棟へ用途変更することとしたためである。

(4) 将来の用途変更を行う日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

内 訳	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
建 物	19,258 千円	28,881 千円	－千円

(※) 回収可能サービス価額は、正味売却価額を測定しております。正味売却価額は国土交通省が公表している建設工事費デフレーターを用いて、当該建物の取得時における指数と用途変更決定時における指数から算出した価額を用いている。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

水戸第一校舎（用悪水路）の土地（水戸市渡里町小山の上 2421 番 2 523.00 m²） 18,984 千円

(2) 譲渡理由

水戸市からの道路整備に伴う土地譲渡の要請に応じ、売却した。

(3) 譲渡収入の額

2,440 千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000 千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

720 千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成24年3月30日

(7) 減資額

9,492 千円

6 重要な債務負担行為

件 名	契約金額	平成 24 年度支出予定額
(中成沢) E 2・E 5 棟震災復旧工事	40,971 千円	22,664 千円
(中成沢(西地区)) 校舎他震災復旧工事	29,400 千円	14,700 千円
(中成沢(中地区)) 校舎他震災復旧工事	34,650 千円	17,325 千円
(中成沢(東地区)) 校舎他震災復旧工事	30,240 千円	10,636 千円
(鮎川) 学生寄宿舍(吼洋寮) 他震災復旧工事	52,500 千円	26,775 千円
(大津町) 五浦美術文化研究所(六角堂) 震災復旧工事	17,010 千円	17,010 千円
(大津町) 五浦美術文化研究所(長屋門・天心邸) 震災復旧工事	39,690 千円	20,821 千円
(文京2) 人文学部校舎他震災復旧工事	53,550 千円	26,775 千円
(文京2) 理学部校舎他震災復旧工事	58,275 千円	29,137 千円
(文京2) 共通教育棟他震災復旧工事	58,695 千円	29,347 千円
(文京1-7) 学生寄宿舍(みずき寮) 震災復旧工事	17,010 千円	9,292 千円
(三の丸) 屋外環境整備震災復旧工事	131,218 千円	65,609 千円
(阿見町) 管理研究棟・実験研究棟震災復旧工事	56,175 千円	3,990 千円
水戸地区体育館バスケットボールゴール板改修工事	10,080 千円	10,080 千円
ゲルマニウム半導体検出器	19,320 千円	19,320 千円
X線光電子分析装置	29,925 千円	29,925 千円

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第 35 条により準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第 35 条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,782,166 千円	2,782,166 千円	一千円
(2) 未払金	(2,088,392 千円)	(2,088,392 千円)	(一千円)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は賃貸不動産として寄宿舎等を有している。これらの賃借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

賃借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,259,203 千円	△46,163 千円	2,213,039 千円	2,649,739 千円

(注1) 賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格による。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
38,370 千円	73,199 千円(39,825 千円)	一千円

(注)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 21年、割引率 1.7%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	31,755 千円
時の経過による増加額	553 千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
その他増減額	一千円
期末残高	32,309 千円

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	13
25-2 資産見返物品受贈額	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,566,692	436,305	195,092	22,807,905	6,860,226	879,267	-	-	-	15,947,679	
	構築物	1,511,358	116,376	6,557	1,621,178	691,769	78,802	-	-	-	929,408	
	機械装置	29,143	-	-	29,143	25,505	2,230	-	-	-	3,638	
	工具・器具及び備品	1,138,987	22,923	3,576	1,158,334	907,073	75,258	-	-	-	251,261	
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	-	0	
	車両・運搬具	1,245	-	-	1,245	1,245	-	-	-	-	0	
	計	25,247,579	575,605	205,226	25,617,959	8,485,972	1,035,560	-	-	-	17,131,987	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	742,121	68,502	48,753	761,869	154,316	44,036	-	-	-	607,553	
	構築物	146,336	50,741	2,283	194,794	48,375	14,305	-	-	-	146,418	
	機械装置	980	15,308	-	16,288	1,509	1,287	-	-	-	14,778	
	工具・器具及び備品	3,133,742	1,106,131	5,657	4,234,217	2,254,851	439,242	-	-	-	1,979,365	
	図書	4,438,726	39,710	455	4,477,981	-	-	-	-	-	4,477,981	
	船舶	4,842	-	-	4,842	3,395	691	-	-	-	1,447	
	車両・運搬具	48,646	21,560	1,378	68,828	35,529	6,084	-	-	-	33,298	
計	8,515,395	1,301,954	58,528	9,758,821	2,497,977	505,648	-	-	-	7,260,844		
非償却資産	土地	22,638,848	-	27,955	22,610,892	-	-	-	-	-	22,610,892	
	美術品・收藏品	87,775	88	-	87,863	-	-	-	-	-	87,863	
	建設仮勘定	553,995	309,039	552,478	310,556	-	-	-	-	-	310,556	
	計	23,280,618	309,127	580,434	23,009,311	-	-	-	-	-	23,009,311	
有形固定資産合計	土地	22,638,848	-	27,955	22,610,892	-	-	-	-	-	22,610,892	
	建物	23,308,813	504,807	243,846	23,569,775	7,014,542	923,304	-	-	-	16,555,232	
	構築物	1,657,695	167,118	8,840	1,815,972	740,145	93,108	-	-	-	1,075,827	
	機械装置	30,123	15,308	-	45,431	27,014	3,518	-	-	-	18,417	
	工具・器具及び備品	4,272,729	1,129,055	9,233	5,392,551	3,161,924	514,501	-	-	-	2,230,627	
	図書	4,438,726	39,710	455	4,477,981	-	-	-	-	-	4,477,981	
	美術品・收藏品	87,775	88	-	87,863	-	-	-	-	-	87,863	
	船舶	4,994	-	-	4,994	3,547	691	-	-	-	1,447	
	車両・運搬具	49,891	21,560	1,378	70,073	36,774	6,084	-	-	-	33,298	
	建設仮勘定	553,995	309,039	552,478	310,556	-	-	-	-	-	310,556	
計	57,043,594	2,186,687	844,188	58,386,092	10,983,949	1,541,209	-	-	-	47,402,143		
無形固定資産	特許権	3,144	2,978	-	6,123	992	577	-	-	-	5,130	
	特許権仮勘定	17,190	8,517	3,393	22,314	-	-	-	-	-	22,314	
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	-	1,666	
	ソフトウェア	69,809	26,802	-	96,612	69,263	12,879	-	-	-	27,348	
	計	91,810	38,299	3,393	126,716	70,256	13,457	-	-	-	56,460	
投資その他の資産	長期貸付金	100	1,075	-	1,175	-	-	-	-	-	1,175	
	差入敷金・保証金	508	-	124	384	-	-	-	-	-	384	
	計	608	1,075	124	1,559	-	-	-	-	-	1,559	

(注) 有形固定資産（特定償却資産以外）工具・器具及び備品 本事業年度にファイナンスリースで取得した電子計算機及びネットワークシステムにより、536,109千円が増加している。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	918	4,894	—	5,118	—	694	
計	918	4,894	—	5,118	—	694	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	水戸市文京1-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	水戸市石川1-3835-1	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	125.00	—	360	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	
	小計			212.50		612
建物	職員宿舎	水戸市文京1-1	107.64	RC-B	1,476	
	職員宿舎	水戸市文京1-2	64.24	RC-C	900	
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	47.82	RC-B	660	
	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	640.90	RC-C	8,400	
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,032	
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	73.78	RC-D	1,032	
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	900	
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	900	
	小計			1,137.51		15,300
工具器具備品	シガラムレコンバーク他	工学部			16,087	
	小計				16,087	
ソフトウェア	結晶観察部制御ソフト他	工学部			850	
	小計				850	
合計					32,850	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
その他の 有価証券	実績配当型金銭信託	200,000	—	200,000	—	
	実績配当型指定金銭信託	200,000	—	200,000	—	
	計	400,000	—	400,000	—	
貸借対照表 計上額				400,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
ベンチャー 支援事業 貸付金	1,500	—	25	—	1,475 (300)	
計	1,500	—	25	—	1,475 (300)	

(注) ()内の額は、一年以内回収予定金額を内数として記載している。

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,679	5,190	6,679	—	5,190	
計	6,679	5,190	6,679	—	5,190	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防 規則に基づく アスベスト除 去費用	31,755	553	—	32,309	当期末残高はすべて国立大学法人会計基 準第89による特定の除去費用である。
計	31,755	553	—	32,309	

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,843,454	—	9,492	38,833,962	現物出資土地の譲渡に伴う国立大学財務・経営センターへの納付
	計	38,843,454	—	9,492	38,833,962	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	5,168,160	(19,004) 575,605	—	5,743,766	固定資産の取得
	補助金等	2,762,818	—	—	2,762,818	
	寄附金等	16,515	88	—	16,603	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	—	—	72,926	
	目的積立金	1,077,208	—	—	1,077,208	
	政府出資	△ 700,518	—	—	△ 700,518	
	損益外除売却差額相当額	△ 4,596	△ 205,226	—	△ 209,822	出資財産の除却
	計	8,392,513	370,467	—	8,762,980	
	損益外減価償却累計額	7,544,112	1,035,560	93,700	8,485,972	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	2,359	—	2,359	—	固定資産の譲渡
	損益外利息費用累計額	3,619	553	—	4,173	
	差引計	842,420	△ 665,646	△ 96,060	272,834	

(注) 資本剰余金の施設費等当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内書きで表示している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	407,200	—	—	407,200	
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	—	554,721	—	554,721	当期増加額は、前期未処分利益が当該積立金として承認された額
計	407,200	554,721	—	961,922	

(14) - 2 目的積立金等の取崩しの明細

該当がないため、記載を省略する。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	255,782	
備品費	90,742	
印刷製本費	41,670	
図書費	27,060	
水道光熱費	179,776	
旅費交通費	64,102	
通信運搬費	6,289	
賃借料	11,724	
車両燃料費	5,920	
福利厚生費	15,326	
保守費	162,508	
修繕費	570,193	
損害保険料	1,939	
広告宣伝費	12,330	
行事費	222	
諸会費	3,351	
会議費	237	
報酬・委託・手数料	43,329	
奨学費	427,311	
減価償却費	108,808	
貸倒損失	7,014	
交際費	23	
租税公課	52	
雑費	53,554	2,089,275
研究経費		
消耗品費	214,084	
備品費	116,782	
印刷製本費	14,960	
図書費	25,058	
水道光熱費	87,472	
旅費交通費	76,623	
通信運搬費	5,774	
賃借料	20,442	
車両燃料費	1,600	
福利厚生費	352	
保守費	42,780	
修繕費	253,237	
損害保険料	67	
広告宣伝費	3,370	
諸会費	11,363	
会議費	39	
報酬・委託・手数料	3,529	
減価償却費	271,353	
租税公課	30	
雑費	30,901	1,179,826

教育研究支援経費			
消耗品費		21,760	
備品費		6,594	
印刷製本費		39,134	
図書費		9,120	
水道光熱費		22,778	
旅費交通費		1,392	
通信運搬費		27,315	
賃借料		161,727	
車両燃料費		1,481	
保守費		14,790	
修繕費		34,825	
損害保険料		36	
広告宣伝費		2,822	
行事費		—	
諸会費		709	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		6,935	
減価償却費		39,398	
交際費		—	
雑費		5,212	396,045
受託研究費			515,017
受託事業費			82,317
役員人件費			
報酬		60,321	
賞与		17,675	
退職給付費用		3,882	
法定福利費		6,697	88,577
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,961,406		
賞与	1,327,566		
退職給付費用	512,472		
法定福利費	666,583	6,468,028	
非常勤教員給与			
給料	336,222		
賞与	1,175		
退職給付費用	239		
法定福利費	9,608	347,245	6,815,273
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,286,789		
賞与	341,578		
退職給付費用	192,106		
法定福利費	209,600	2,030,075	
非常勤職員給与			
給料	301,293		
賞与	13,862		
賞与引当金繰入額	5,190		
退職給付費用	2,436		
法定福利費	40,378	363,161	2,393,236

一般管理費		
消耗品費	90,701	
備品費	27,931	
印刷製本費	15,511	
図書費	9,502	
水道光熱費	45,127	
旅費交通費	21,032	
通信運搬費	21,568	
賃借料	7,292	
車両燃料費	4,088	
福利厚生費	6,752	
保守費	111,183	
修繕費	189,243	
損害保険料	6,313	
広告宣伝費	23,573	
行事費	204	
諸会費	4,406	
会議費	128	
報酬・委託・手数料	59,612	
減価償却費	49,048	
貸倒損失	—	
交際費	377	
租税公課	16,659	
雑費	48,309	758,569

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金		
平成22年度	145,906	—	78,310	65,243	—	—	143,554	2,352
平成23年度	—	7,565,063	6,847,107	375,624	4,924	8,517	7,236,173	328,889
合計	145,906	7,565,063	6,925,418	440,867	4,924	8,517	7,379,727	331,241

(注) 平成22年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金のうち2,269千円が損益計算書に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	78,310	5,875,236	5,953,547
業務達成基準	—	274,781	274,781
費用進行基準	—	697,089	697,089
合計	78,310	6,847,107	6,925,418

(注) 平成22年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金のうち2,269千円が損益計算書に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(中成沢) 校舎改修(工学系)	70,809	—	66,525	4,284	
(中成沢他) 災害復旧事業	846,829	218,854	—	627,975	
(文京) 災害普及事業Ⅱ	156,573	85,260	—	71,313	
工学系高度専門技術者育成のための実学的先端教育システムの展開	23,000	—	22,923	76	
営繕事業	38,000	—	19,004	18,995	
計	1,135,212	304,114	108,453	722,644	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革推進等補助金	11,169	—	—	—	—	11,169	
研究拠点形成費等補助金	1,803	—	—	—	—	1,803	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	17,470	—	—	—	—	17,470	
緑と水の環境技術革命プロジェクト	1,273	—	—	—	—	1,273	
被災地の記録、調査活動補助事業(復興資金)	2,256	—	—	—	—	2,256	
原子力研究環境整備補助金	1,502	—	—	—	—	1,502	
大学生の就業力育成支援事業	16,928	—	—	—	—	16,928	
設備整備費補助金	146,076	—	126,378	—	—	19,697	
合計	198,479	—	126,378	—	—	72,101	

(注) 平成22年度以前に交付された補助金等の建設仮勘定見返補助金等のうち12,515千円が損益計算書に含まれている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(70,669) 70,669	(5) 5	(3,882) 3,882	(1) 1
	非常勤	(-) 7,328	(-) 2	(-) -	(-) -
	計	(70,669) 77,997	(5) 7	(3,882) 3,882	(1) 1
教職員	常勤	(6,839,097) 6,913,422	(835) 870	(702,951) 704,578	(35) 37
	非常勤	(-) 617,847	(-) 1,369	(-) 2,675	(-) 35
	計	(6,839,097) 7,531,269	(835) 2,239	(702,951) 707,254	(35) 72
合計	常勤	(6,909,767) 6,984,091	(840) 875	(706,833) 708,460	(36) 38
	非常勤	(-) 625,175	(-) 1,371	(-) 2,675	(-) 35
	計	(6,909,767) 7,609,266	(840) 2,246	(706,833) 711,136	(36) 73

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(大学運営資金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員＝雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 承継職員以外の者は、非常勤職員及び任期付教員である。

任期付き教員(10名)給与支給総額 74,324千円 退職金 1,626千円

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	7,701,100	1,241,362	1,128,338	10,070,802	3,488,766	13,559,569
教育経費	1,254,039	155,358	471,548	1,880,946	208,329	2,089,275
研究経費	951,572	219,224	50	1,170,846	8,979	1,179,826
教育研究支援経費	25,578	366,619	-	392,198	3,846	396,045
受託研究費等	294,725	218,948	-	513,674	1,343	515,017
受託事業費	65,769	13,034	3,448	82,252	64	82,317
人件費	5,109,415	268,177	653,292	6,030,884	3,266,203	9,297,087
一般管理費	365,650	32,596	879	399,125	359,443	758,569
財務費用	-	-	-	-	1,742	1,742
雑損	-	-	-	-	870	870
小計	8,066,750	1,273,959	1,129,218	10,469,928	3,850,823	14,320,751
業務収益						
運営費交付金収益	4,818,489	271,117	607,016	5,696,622	1,231,065	6,927,688
学生納付金収益	5,084,234	-	14,478	5,098,713	-	5,098,713
受託研究等収益	295,041	219,765	-	514,806	224	515,031
受託事業収益	65,769	13,093	3,454	82,317	-	82,317
寄附金収益	104,489	28,707	8,762	141,960	14,180	156,140
施設費収益	367,893	7,207	297,017	672,118	111,470	783,589
補助金等収益	26,189	41,297	-	67,487	17,130	84,617
財務収益	-	-	-	-	749	749
雑益	16,814	1,310	312	18,436	250,655	269,092
資産見返負債戻入	287,437	103,664	8,551	399,653	56,101	455,755
小計	11,066,359	686,163	939,593	12,692,116	1,681,579	14,373,696
業務損益	2,999,608	△ 587,795	△ 189,624	2,222,188	△ 2,169,243	52,945
土地	10,304,818	58,565	4,109,706	14,473,089	8,137,803	22,610,892
建物	11,371,998	1,699,497	908,959	13,980,455	2,574,777	16,555,232
構築物	641,650	26,227	79,856	747,734	328,092	1,075,827
現金及び預金	-	-	-	-	2,782,166	2,782,166
その他	1,161,826	5,539,027	40,801	6,741,655	1,152,891	7,894,547
帰属資産	23,480,293	7,323,317	5,139,323	35,942,933	14,975,731	50,918,665

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費88,577千円、教員人件費796,917千円、職員人件費2,380,708千円である。

業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益1,231,065千円である。

帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,137,803千円、建物2,574,777千円、現金及び預金2,782,166千円である。

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却 相当額	損益外減損損失 相当額	損益外利息費用 相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
学部・研究科等	329,877	668,773	-	-	△ 32,515	65,727
附属施設	122,789	153,293	-	553	△ 1,496	15,266
附属学校	10,329	55,402	-	-	△ 2,206	57,911
法人共通	56,109	158,090	-	-	△ 8,144	△ 135,219

(注4) 運営費交付金収益の配賦については、特別教育研究経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(注5) 当事業年度より、学内の規程に従い決定した事業について、業務達成基準を適用している。これは、法人内の規程を整備することにより、達成度の認識等が適切に行える体制が整ったことから、運営費交付金との対応関係が明白になり、より実態に合った収益の計上基準に変更するものである。

この変更により、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の法人共通の業務収益は150,757千円減少している。

なお、この変更により業務損益は法人共通で150,757千円減少している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。
学部・研究科等	182,272	260	現物の寄附 101,755千円 182件 現金にかかる寄附 80,516千円 78件
附属施設	67,345	504	現物の寄附 17,779千円 153件 現金にかかる寄附 49,566千円 351件
その他	38,450	13	現物の寄附 —円 一件 現金にかかる寄附 38,450千円 13件
合計	288,068	777	現物の寄附 119,535千円 335件 現金にかかる寄附 168,533千円 442件

「岡倉天心記念六角堂等復興基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額 (件数) (注1)	当期振替(支出)額			期末残高	
		寄附金収益	資産見返寄附金	その他		
—	38,431	314	9,948	—	88	28,394

(注1)「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれている。

(注2)「当期振替(支出)額 その他」には、資本剰余金への振替による減少額を記載している。

当期振替(支出)額の内訳

1. 費用

費用の主な内訳は、研究経費、教育研究支援経費及び一般管理費で、それぞれ5,342千円、1,933千円、2,671千円である。

2. その他

その他の内訳は、資本剰余金への振替による減少である。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属施設	4,834	203,112	207,513	432
学部・研究科等	3,238	191,316	193,638	915
その他	271	224	496	—
合計	8,344	394,653	401,649	1,348

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	30,374	102,841	101,402	31,813
その他	8,662	11,850	11,979	8,532
合計	39,037	114,691	113,382	40,346

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	—	65,769	65,769	—
その他	—	16,547	16,547	—
合計	—	82,317	82,317	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特定領域研究	(900) —	1	
新学術領域研究	(60,727) 18,183	19	
基盤研究 (S)	(33,750) 10,230	6	
基盤研究 (A)	(40,197) 12,175	26	
基盤研究 (B)	(99,665) 32,106	84	
基盤研究 (C)	(115,338) 34,128	149	
挑戦的萌芽研究	(16,806) 5,025	18	
若手研究 (A)	(13,632) 1,733	5	
若手研究 (B)	(31,790) 9,472	33	
研究活動スタート支援	(1,150) 345	2	
研究成果公開促進費	(2,400) —	2	
特別研究員奨励費	(5,480) —	9	
厚生労働省科学研究費補助金	(800) —	1	
合計	(422,637) 123,398	355	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,065	
当座預金	37,362	
普通預金	2,443,662	
定期預金	300,076	
合計	2,782,166	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	11,715	
図書	4,102,788	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	4,114,503	

平成23事業年度

決算報告書

自：平成23年4月1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人茨城大学

平成23年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	7,565	7,565	0	
施設整備費補助金	1,678	1,097	△581	(注1)
補助金等収入	37	198	161	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	38	38	0	
自己収入	4,896	5,075	178	
授業料、入学料及び検定料収入	4,646	4,804	157	(注3)
財産処分収入	1	4	3	
雑収入	248	266	17	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	835	760	△75	(注5)
計	15,050	14,734	△316	
支出				
業務費	9,485	9,184	△300	(注6)
教育研究経費	9,485	9,184		
一般管理費	2,975	3,219	243	(注7)
施設整備費	1,716	1,135	△581	(注8)
補助金等	37	198	161	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	835	720	△115	(注10)
計	15,050	14,458	△592	
収入－支出	0	276	276	

○予算と決算の差異について

- (注1) 予算段階において計画していた事業のうち、工事竣工が遅れた案件があったことから、予算額に比して決算額が5億8千1百万円少額となっている。
- (注2) 予算段階において予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1億6千1百万円多額となっている。
- (注3) 予算段階において予定していた在籍者数が見込み者数を上回り、授業料収入が1億4千1百万円増加したことなどにより、予算額に比して決算額が1億5千7百万円多額となっている。
- (注4) 予算段階では予定していなかった科学研究費補助金間接経費の受入増等により、雑収入については、予算額に比して1千7百万円多額となっている。
- (注5) 予算段階では予定していた受託研究費等の獲得がされなかったため、予算額に比して決算額が7千5百万円少額となっている。
- (注6) 業務費については、教員人件費削減等により、予算額に比して決算額が3億円少額となっている。
- (注7) また、一般管理費については、災害復旧事業等により予算額に比して決算額が2億4千3百万円多額となっている。
- (注8) (注1) に示した理由により、予算額に比して決算額が5億8千1百万円少額となっている。
- (注9) (注2) に示した理由により、予算額に比して決算額が1億6千1百万円多額となっている。
- (注10) (注5) に示した理由により、予算額に比して決算額が1億1千5百万円少額となっている。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

国立大学法人 茨城大学

学 長 池 田 幸 雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関川 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 道香

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成24年6月14日

国立大学法人茨城大学
学長 池田 幸雄 殿

国立大学法人茨城大学
監事 矢口 一美

監事 和田 芳武

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の理事の業務の執行について監査を実施しました。その結果を次の通り報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務処理の状況を聴取し、重要な書類の回付を受け、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は本学の財政状態、運営状況等を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は本学の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の職務執行に関して、不正の行為、法令に違反する行為、及び利益相反行為に該当する重大な事実は認められません。

以上